

庄原市長期総合計画 基本構想(案)への意見と市の考え方

意見募集期間 平成18年7月18日から8月17日まで
 計画書等の閲覧方法 市ホームページ(市広報誌で募集案内)
 提出方法 持参、郵送、FAX、電子メール
 意見件数 12件
 意見・提案と市の考え方

【体系概要】

箇所	ご意見・ご提案	市の考え方・対応
まちづくりの基本理念	<p>「補うべきもの」「見直すべきもの」「伸ばすべきもの」を総称する「まちづくりのキーワード」に、「満足度の向上」又は「満足感」を加えたい。</p> <p>市が平成17年度に策定した行政経営改革大綱の目標である「市民の満足度の向上」と、本計画との整合を図る必要があるのではないか。</p> <p>市が実施する事業のみを計画に盛り込むのではなく、「げんき」「やすらぎ」「満足感」のキーワードを具体化するために、行政運営の仕組みをどう変えるのか、また、事業と併せて目指す行政運営の仕組みを計画に掲げる必要があるのではないか。</p>	<p>対応・基本計画の追加整理</p> <p>長期総合計画は、新市建設計画を尊重するとともに、市の特性や課題などを整理する中で、“げんき”と“やすらぎ”という2つのキーワードを設定しています。</p> <p>市民の皆さんが、日常生活の中で“げんき”と“やすらぎ”を実感することが、「満足度」「満足感」の向上に繋がると考えております。</p> <p>なお、ご意見を参考にし、満足度アンケート結果を基本計画に記述するとともに、各施策における満足度の目標値を設定します。</p> <p>本編「序章・(1)計画の趣旨」の中で、「『生まれた人が誇りを持ち』『暮らす人がしあわせを感じ』『訪れる人が喜びを享受できる』まちづくりの指針」と記述しているとおり、行政サービスの目的は、市民の満足度の向上にあると考えております。</p> <p>様々な施策の展開による将来像“げんき”と“やすらぎ”のさとやま文化都市の実現が「市民の満足度の向上」、すなわち行政経営改革大綱の目標と整合します。</p> <p>これまでの行政手法や仕組みだけでは、多様化・高度化する市民ニーズへの対応は難しくなっています。そのため、市民と行政が、同じ目的のために協力して働く、「協働のまちづくり」の推進が必要となっています。</p> <p>具体的な行政運営の取り組みについては、基本計画「第1章・1協働のまちづくり」「第1章・4効果的・効率的な行政運営」の中で、その方向を整理します。</p>

箇所	ご意見・ご提案	市の考え方・対応
<p>施策 大綱</p>	<p>基本構想の体系で、施策大綱中に「基本政策」と「重点戦略プロジェクト」を並列に掲げるのは不自然ではないか。</p> <p>「重点戦略プロジェクト」の内容となる個々の取り組みは理解できるが、「深刻な問題」に対する挑戦目標を、農林業振興・観光交流振興・定住促進に特化するのには理解ができない。</p> <p>「深刻な問題」へ対応すべき分野は、農林業・観光交流・定住促進のみではなく、環境・基盤・保健・福祉・教育等の各分野においても取り組みが必要であると考えます。</p> <p>「基本政策」は5本の柱で構成し、「重点戦略プロジェクト」は基本計画の中へ位置付けることが適当と考える。</p> <p>「大切にすべき視点」を具体化するためのプロジェクトが必要だと考える。高齢者や障害者が力を発揮し、女性がいきいきと活躍し、子どもたちを育成できる環境づくりのため、市の条例・規則・要綱等を整備し、市民生活の規制緩和に取り組む必要があるのではないかと考える。</p>	<p>対応・原案のとおり</p> <p>「基本政策」は、日本全国どのまちでも、基本的に共通した政策となりますが、「重点戦略プロジェクト」は、本市の特性を表すものです。並列に掲げることで、より重点的に取り組む政策であることを示します。</p> <p>確かに、福祉や教育などの分野は、重要な政策となりますが、「深刻な問題」と直接的な関連が薄いため、基本政策の中で、その方向を整理します。</p> <p>「深刻な問題」は悪循環から生まれており、この悪循環を断つため、強靱な経済循環システムを構築する必要があります。</p> <p>「重点戦略プロジェクト」は、本市の「強み」を活かすことで、少々の不況にも耐え、競争に強い、域内経済循環を作り出すビジョンとなります。</p> <p>「重点戦略プロジェクト」は、重点的に取り組む政策を、別に定めることにより、地域活力の向上策を明確に示すものです。</p> <p>詳細については、基本計画「第6章・重点戦略プロジェクト」の中で整理します。</p> <p>全ての人に活力ある、やさしいまちづくりを進めるため「大切にすべき視点」を常に心がけ、基本計画をはじめとする各種計画の策定や施策展開に努めます。</p> <p>また、条例・規則・要綱等の整備、市民生活の規制緩和については、適宜検討します。</p>

【基本構想(案)】

箇所	意見・提案	回答・対応
序章 1. 新たな歩むに向けて	(1)計画の趣旨 「最大の行財政改革ともいえる」・・・ 市町村合併によって、財政改革は行われたかもしれないが、行政改革になっていないと感じる。事業を執行する仕組みは従前と同じである。	対応・基本計画の追加整理 平成18年3月に行政経営改革大綱を策定し、その大綱に沿って、現在取り組みを進めているところです。 ご意見を参考にし、基本計画「第1章・4効果的・効率的な行政運営」の中で、その方向を整理します。
第2章 庄原市の地域特性 8. 深刻な問題	「(1)人口の減少」「(2)基幹産業(農林業)の衰退」「(3)財政状況の悪化」は、確かに本市の「深刻な問題」ではあるが、現状を見たとき、これから10年間、市の課題として解決へ向けた事業計画とすることが適当なのか。 実現不可能な課題であり、長期総合計画そのものが、現実的でない計画になるのではないか。	対応・原案のとおり 「深刻な問題」は、社会背景や市の地域特性を分析し、整理しています。加えて、市民アンケート結果から、「不満に感じている点」「今後、期待している点」として、市民意識が高い項目でもあります。 問題を解決するため、市民ができることや市民が行うことがより効果的・効率的なこと、また、行政がすべきこと、行政でなければできないことを改めて見直し、役割を明確にする中で、連携・協力した対応に努めます。
第3章 基本理念と将来像 1. まちづくりの基本理念	(1)理念構築の視点 「理念構築の視点」として、からまでが掲げられているが、「地方分権の推進(地域や現場への権限委譲)」の視点から、この5つの視点に共通するスタンス(規制緩和・選択肢の拡大・自己決定の保障)を併せて整理する必要があるのではないか。	対応・基本計画の追加整理 「理念構築の視点」は、「まちづくりの基本理念」を導くために社会背景や市の特性などを分析し、整理しているものです。 「規制緩和」「選択肢の拡大」「自己決定の保障」は、具体的な手法として捉えているため、「理念構築の視点」ではなく、課題解決・目標達成の手法として整理します。 なお具体的には、基本構想「序章・(2)計画の役割 みんなで『庄原市を築くために』」や基本計画「第1章・2人権尊重のまちづくり」の中で整理し、規制緩和や選択肢の拡大、市民と行政の役割について適宜検討します。
	(2)まちづくりのキーワード 「げんき」「やすらぎ」に加え「満足感」を併せて整理すべきではないか。	対応・基本計画の追加整理 長期総合計画は、新市建設計画を尊重するとともに、市の特性や課題などを整理する中で、「げんき」と「やすらぎ」という2つのキーワードを設定しています。 市民の皆さんが、日常生活の中で“げんき”と“やすらぎ”を実感することが、「満足度」「満足感」の向上に繋がると考えております。 なお、ご意見を参考にし、満足度アンケート結果を基本計画に記述するとともに、各施策における満足度の目標値を設定します。

箇所	意見・提案	回答・対応
<p>第3章 基本理念と将来像 6. 基本フレーム</p>	<p>(1)人口フレーム</p> <p>10年後の目標人口を43,000人としているが、現実的ではないのではないか。</p> <p>今の時代、長期総合計画に基本フレームを設定すべきではないのではないか。</p> <p>人口フレームの設定は、上下水道・道路・住宅・学校等の公的施設など、市民生活の基盤整備の基本となるものとする。</p> <p>現実的ではない目標人口を設定した場合、長期総合計画そのものの現実味がなくなってしまい、目標人口達成の取り組みとなるも意味をなさなくなってしまうのではないかと。</p> <p>長期総合計画で示す10年間の目標は、100年、200年先のまちづくりへと続く通過地点であるため、人口減少を予測した上で、いかに、市民一人ひとりの満足度を向上させるしくみづくりを構築するかが、市政の役割だと考える。</p>	<p>対応・原案のとおり</p> <p>人口が減少する中で目標人口を設定せず、今後の見通しとして推計値のみを掲載する場合があります。</p> <p>しかし、新市建設計画でも目標人口を設定しているように、人口維持により、地域活力や市民満足度の向上を願うほか、市民に最もわかりやすい目標を示し意識共有を図るため、目標人口を設定します。</p> <p>事務事業は、将来人口よりも実際の人口に配慮し、実施しています。そのため、推計人口35,964人と目標人口43,000人の違いにより、基盤整備において、大きな差が生じることはないと考えております。</p> <p>新市建設計画における本市の平成27年・推計人口(平成13年推計)は、35,964人となっています。しかし、平成17年人口(国勢調査)と推計人口と比較すると、平成17年人口の方が、525人も上回っています。</p> <p>今後は、団塊世代の帰郷促進や田舎志向への対応、新規学卒者の定住促進をはじめとする、積極的な定住施策の展開によって、人口を維持する必要があると考えております。</p> <p>行政サービスの目的は、市民の満足度の向上にあると考えております。</p> <p>市民アンケート結果から分かるように、人口減少や少子化への対応、子や孫の帰郷促進など、現在の人口を維持することは、市民の強い願いであり、その目標を達成することも、市民の満足度向上に繋がります。</p>